建設企業の海外展開

1. はじめに

戦後に日本建設業の海外進出は、東南アジア諸国における賠償工事から再開し、1970年代以降は中東の建設需要、1980年代以降は日本の製造業の海外進出とODAの拡大に伴いその受注を増加させてきた。こうした状況を背景に政府や国土交通省は、これまで各種の成長戦略において建設業の海外展開促進策を掲げてきた。

国土交通省では2012年2月「建設産業戦略会議」において、昨今の建設産業を取り巻く状況を踏まえた建設産業が持続可能で活力ある国土・地域づくりの担い手としての役割を果たしていけるよう、その在り方について検討を行った。その結果、同7月に「建設産業の再生と発展のための方策2012～『方策2011』を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓く」が取りまとめられた。この中では、当面講ずべき5つの対策の1つとして「海外展開支援策の強化」が掲げられた。具体的には、他業界との連携強化を含む官民一体の体制づくりとして、他業界との連携強化のための「官民一体の推進・協議組織の立ち上げ」、技能実習生など日本式の施工を理解した現地技能労働者の育成・活用」の必要があると指摘されている。

このほか、専門工事業者を含む地方・中小建設企業の海外展開を促進するための施策の拡充として、今後新たに海外への進出を検討している建設企業を対象とする「海外展開経営塾」を開催し、海外展開に成功している企業の成功事例の共有を図るとともに、長年海外事業に従事してきた大手建設企業出身者などの知見を地方・中小建設企業が活かせる仕組みの構築、さらには地方・中小建設企業に向けた融資・保証制度等金融面での支援策についても継続的に検討していく必要があるとしている。

また我が国の建設業の海外受注実績の目標を見直し、「2兆円以上」に設定することにより、我が国の建設業の海外展開に対する気運を一層高めていくことが望まれている。

この様な状況の中、わが国建設企業の海外展開等について、(一社)海外建設協会「海外建設受注実績の動向」により紹介する。

2. 受注実績の動向

以下で、(一社)海外建設協会が会員企業48社を対象に海外建設工事(1件1,000万円以上)の受注について調査を行った結果を紹介する。

2013年度海外建設受注実績は、1,999件、1兆6,029億円となり、前年度に比し、件数が110件減少したが、金額は、4,201億円増加(+35.5%)した。

本邦法人の受注は、3,575億円増加(+81.9%)と、7,941億円に、現地法人の受注は、6,272億円増加(+8.4%)と、8,088億円となった。

地域別にみると、アジア：1兆1,301億円(2,711億円増：+31.6%)、北米：2,780億円(871億円増：+45.7%)、中東：762億円(234億円増：+442%)、中南米：476億円(53億円増：+12.4%)、アフリカ：327億円(257億円増：+368.0%)及び東欧地域：273億円(113億円増：+70.6%)増加したが、大洋州：59億円(677百万円減：−10.3%)及び欧州地域：30億円(31億円減：−38.1%)では減少した。

資金別にみると、自己資金案件：1兆4,602億円(3,342億円増：+92.7%)、STEP案件：758億円(567億円増：+206.1%)及び無償資金案件：574億円(305億円増：+113.5%)は増加したが、通貨円借款案件：90億円(122億円減：−31.3%)、アジア銀行案件：379百万円(693百万円減：−64.7%)は減少した。円借款案件全体(852億円)は増加(359億円増：+190.1%)で前年度(563億円)に比して大幅に増加した。

発注者別にみると、公共機関案件は5,702億円(3,751億円増：+192.3%)、民間案件は、1兆327億円(450億円増：+46.1%)で、ともに増加した。構成比は36:64となっている。(前年度は16：84)

契約形態別では、施工のみの案件は8,412億円(2,358億円増：+39.0%)、設計施工案件は、7,194億円(1,801億円増：+33.4%)、及びターンキー案件：1,025億円(前年度は受注ゼロ)増加したが、技術指導案件：94百万円(212億円減：−69.3%)、PM/CM案件：567百万円(60億円減：−91.3%)、その他案件：287億円(25億円減：−8.01%)は、減少した。

(1) 本邦・現地法人の動向

日本の建設業者が海外工事に受注する場合、本邦法人(日本の本社等)が受注するケースと現地法人(子会社等)が受注するケースがある。本邦法人の受注は、施工と設計に分けて考えると、設計部分は、本邦法人が受注し、現地法人が施工を担当することが大半である。
表 - 2 本邦法人, 現地法人別海外建設受注額

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2012年度</th>
<th>2013年度</th>
<th>差引き増減（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（法人別）</td>
<td>（件数）</td>
<td>（金額：億円）</td>
<td>（件数）</td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>552</td>
<td>4,366 (36.9％)</td>
<td>567</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>1,557</td>
<td>7,461 (63.1％)</td>
<td>1,432</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>2,109</td>
<td>11,828 (100.0％)</td>
<td>1,999</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図 - 1 海外建設受注実績の推移（1966年度～2013年度）
増加し、金額でも53億円増加(+12.4%)した。同地域の受注を
発注者別にみると、公共機関は233百万円増加(+17.3%)し16
億円となり、民間も50億円増加(+12.3%)し、460億円となった。
アフリカ地域は、257億円(4件増加)増加し327億円(前年度は、
70億円)となり、大洋州地域の受注は677百万円(10件増加)減
少し、59億円(-10.3%)となった。3. 最新の動向
2014年の4、5、6月期の受注額と地域別構成比を、2013年度同
時期と比較しながらみると次のようになる。

(1) 2014年4、5月の海外工事受注実績（速報値）
2014年度4月の海外工事受注額は、本邦法人では18件99億6,100
万円であり、2013年度の同受注額25件100億3,700万円と比べ
0.8%減となった。現地法人の受注額は、2014年度4月期は155件
1,094億4,700万円であり、2013年度の同受注額152件675億5,600
万円と比べ62%増となった。また2014年5月期の海外工事受注額は、本邦法人では50件733
億3,800万円であり、2013年度の同受注額33件179億5,300万円
と比べ308.8%の大幅な増であった。現地法人では、2014年度5
月期は108件529億3,200万円であり、2013年度同期受注額103件
1,024億5,000万円と比べ48.3%減となった。
さらに2014年6月期の海外工事受注額は、本邦法人では60件
314億8,600万円であり、2013年度同月期の66件606億2,000万円
と比べ48.1%減となった。現地法人では123件847億4,300万円で
あり、2013年度同期受注額133件599億7,500万円と比べ41.3%増
となった。

(2) 2014年4～6月期の地域別構成比（速報値）
2014年度4～6月期の海外工事受注実績を地域別構成比でみると、
アジア各団からの受注が1番多く本邦法人と現地法人の受注額
の総額は、370件で2,254億9,900万円であり、受注総額の約62.3%
を占めている。2013年度の同受注額の412件1,998億7,700万円と


<table>
<thead>
<tr>
<th>地域</th>
<th>件数</th>
<th>受注額</th>
<th>件数</th>
<th>受注額</th>
<th>増減額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>アジア</td>
<td>1,699</td>
<td>8,590</td>
<td>1,526</td>
<td>11,301</td>
<td>2,711</td>
</tr>
<tr>
<td>中 東</td>
<td>25</td>
<td>528</td>
<td>26</td>
<td>762</td>
<td>234</td>
</tr>
<tr>
<td>アフリカ</td>
<td>17</td>
<td>70</td>
<td>21</td>
<td>327</td>
<td>257</td>
</tr>
<tr>
<td>北 米</td>
<td>136</td>
<td>1,909</td>
<td>134</td>
<td>2,780</td>
<td>871</td>
</tr>
<tr>
<td>中南米</td>
<td>115</td>
<td>424</td>
<td>161</td>
<td>476</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>東 欧</td>
<td>37</td>
<td>81</td>
<td>37</td>
<td>50</td>
<td>-31</td>
</tr>
<tr>
<td>大洋州</td>
<td>43</td>
<td>160</td>
<td>47</td>
<td>273</td>
<td>113</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,109</td>
<td>11,828</td>
<td>1,999</td>
<td>16,029</td>
<td>4,201</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>月</th>
<th>件数</th>
<th>受注額</th>
<th>件数</th>
<th>受注額</th>
<th>伸び率（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>4月</td>
<td>本邦法人</td>
<td>18</td>
<td>9,961</td>
<td>25</td>
<td>10,037</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>現地法人</td>
<td>155</td>
<td>109,447</td>
<td>152</td>
<td>67,556</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>173</td>
<td>119,408</td>
<td>177</td>
<td>77,593</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>本邦法人</td>
<td>50</td>
<td>73,388</td>
<td>33</td>
<td>17,953</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>現地法人</td>
<td>108</td>
<td>52,932</td>
<td>103</td>
<td>102,405</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>158</td>
<td>126,320</td>
<td>136</td>
<td>120,358</td>
</tr>
<tr>
<td>6月</td>
<td>本邦法人</td>
<td>60</td>
<td>31,486</td>
<td>66</td>
<td>60,620</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>現地法人</td>
<td>123</td>
<td>84,743</td>
<td>133</td>
<td>59,975</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>183</td>
<td>116,229</td>
<td>199</td>
<td>120,595</td>
</tr>
<tr>
<td>累計</td>
<td>本邦法人</td>
<td>128</td>
<td>114,835</td>
<td>124</td>
<td>88,610</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>現地法人</td>
<td>386</td>
<td>247,122</td>
<td>388</td>
<td>229,936</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>総計</td>
<td>514</td>
<td>361,957</td>
<td>512</td>
<td>318,546</td>
</tr>
<tr>
<td>地域別</td>
<td>2014年度（4～6月）</td>
<td>2013年度（4～6月）</td>
<td>伸び率（%）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>--------</td>
<td>-----------------</td>
<td>-----------------</td>
<td>------------</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>件数</td>
<td>受注額(万円)</td>
<td>構成比(%)</td>
<td>件数</td>
<td>受注額(万円)</td>
</tr>
<tr>
<td>アジア</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>78</td>
<td>102,831</td>
<td>28.4%</td>
<td>85</td>
<td>69,923</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>292</td>
<td>122,578</td>
<td>33.9%</td>
<td>327</td>
<td>129,954</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>370</td>
<td>225,409</td>
<td>62.3%</td>
<td>412</td>
<td>199,877</td>
</tr>
<tr>
<td>中東</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>1</td>
<td>51</td>
<td>0.0%</td>
<td>3</td>
<td>7,581</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0%</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1</td>
<td>51</td>
<td>0.0%</td>
<td>3</td>
<td>7,581</td>
</tr>
<tr>
<td>アフリカ</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>3</td>
<td>2,359</td>
<td>0.7%</td>
<td>6</td>
<td>2,250</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0%</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>3</td>
<td>2,359</td>
<td>0.7%</td>
<td>6</td>
<td>2,250</td>
</tr>
<tr>
<td>北米</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>5</td>
<td>1,323</td>
<td>0.4%</td>
<td>1</td>
<td>553</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0%</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>5</td>
<td>1,323</td>
<td>0.4%</td>
<td>1</td>
<td>553</td>
</tr>
<tr>
<td>中南米</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>35</td>
<td>7,777</td>
<td>2.1%</td>
<td>16</td>
<td>7,149</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>11</td>
<td>6,758</td>
<td>1.9%</td>
<td>14</td>
<td>1,874</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>46</td>
<td>14,535</td>
<td>4.0%</td>
<td>30</td>
<td>9,023</td>
</tr>
<tr>
<td>欧州</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0%</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>21</td>
<td>5,498</td>
<td>1.5%</td>
<td>5</td>
<td>305</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>21</td>
<td>5,498</td>
<td>1.5%</td>
<td>5</td>
<td>305</td>
</tr>
<tr>
<td>東欧</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>14</td>
<td>5,835</td>
<td>1.6%</td>
<td>11</td>
<td>3,991</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>14</td>
<td>5,835</td>
<td>1.6%</td>
<td>11</td>
<td>3,991</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>28</td>
<td>5,835</td>
<td>1.6%</td>
<td>22</td>
<td>3,991</td>
</tr>
<tr>
<td>大洋州</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>6</td>
<td>494</td>
<td>0.1%</td>
<td>13</td>
<td>1,154</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0.0%</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>6</td>
<td>494</td>
<td>0.1%</td>
<td>13</td>
<td>1,154</td>
</tr>
<tr>
<td>累計</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本邦法人</td>
<td>128</td>
<td>114,835</td>
<td>31.7%</td>
<td>124</td>
<td>88,610</td>
</tr>
<tr>
<td>現地法人</td>
<td>386</td>
<td>247,122</td>
<td>68.3%</td>
<td>388</td>
<td>229,936</td>
</tr>
<tr>
<td>総合計</td>
<td>514</td>
<td>361,957</td>
<td>100.0%</td>
<td>512</td>
<td>318,546</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図2 海外建設受注実績の地域別推移（1982年度～2013年度）
比べ12.8%増となっている。
次いで北米が多く、本邦法人と現地法人の受注額の総額は53件で1兆7,600万円であり、受注総額の29.8%を占めている。2013年度の同受注額の32件943億6,500万円と比べ14.2%増となっている。

4. おわりに

昨今の建設業界は、アジアを中心に海外建設受注額が増加してきている。
国土交通省は、わが国建設企業が東日本大震災からの復興のため、国内で重要な役割を果たすことを強く求められているが、海外展開的重要性、またそれによってわが国建設企業の活力を高めていく必要性は変わるものではなく、海外展開を進めるための努力は怠れてはならないとしている。
今後も東日本大震災をはじめ国土を襲った災害の復興事業や、東京オリンピック・パラリンピックに係る関連事業等により工事量が増大し、一部では人手不足、機械不足等の状況にあるが、各事業終了後、建設業を収巻く環境は、再び厳しい状況となることが予測される。このためにも、海外展開を進めるための努力は怠ってはならないように思われる。
出典：(一社)海外建設協会「海外建設受注実績の動向」
文責：清水